

厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業))
総括総合研究報告書

病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究

研究代表者 三沢あき子 京都府立医科大学 男女共同参画推進センター副センター長
京都府立医科大学大学院医学研究科 小児発達医学 講師

研究要旨

我が国においては核家族化が進み、頼れる身内が近隣にいない共働き家庭が増加している。このような社会状況下において、子育て世代が仕事を継続していくために、病児・病後児保育はニーズの高い保育サービスの一つとなっている。需要が高まり多様化している病児・病後児保育の質の確保は喫緊の課題である。また、保育所における看護師の配置は約 30%にとどまっており、保育保健の充実が求められている。本研究は、全国の病児・病後児保育の実態把握を行ったうえで、病児・病後児保育と保育保健の質向上および社会的理解の普及に寄与することを目的とした。

【平成 25 年度】全国病児・病後児保育施設を対象として実態調査を実施し、運営課題は、利用児童数の変動に対応する体制、当日利用のキャンセル、不採算性、医療機関や保育所との連携、研修機会の不足、また、病後児保育での利用の少なさ等であることが明らかとなった。これらの課題に対して研究班提言(病児保育施設における保育士配置、専門職としての病児・病後児保育に従事する人材育成、病児・病後児保育施設の安定的な運営、地域子育て支援ネットワークの必要性)を取りまとめた。

【平成 26 年度】 各地域で必要とされている病児・病後児保育に従事する人材育成のための研修に関する課題を検討し、各地域において、病児・病後児保育施設に従事する保育士・看護師を対象とした地域研修のあり方と基礎研修が実施可能となる「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」を作成した。病児・病後児保育施設と地域の医療機関や保育所等との連携の充実が必要とされている課題を検討し、医療機関や保育所との連携を密に行っている病児・病後児保育施設を対象としてヒアリング調査を実施した上で「病児・病後児保育における地域連携のあり方」を作成した。病児・病後児保育の社会的理解普及を目的として保護者支援ツール「はたらくパパ・ママ 知ってる? 病児・病後児保育 ~子どもの病気 あわてないガイド~」を作成した。看護職配置保育所を対象とした調査研究を実施し、保育所における体調不良児に対する看護職の関わりを明らかにした。

今後、「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」、「病児・病後児保育における地域連携のあり方」、「はたらくパパ・ママ 知ってる? 病児・病後児保育 ~子どもの病気 あわてないガイド~」が活用され、各地域で各職種による基礎研修が実施されることにより病児・病後児保育および保育保健が連動して充実し、子育て支援が発展することが期待される。

平成25年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究 研究者一覧

研究代表者

三沢 あき子 京都府立医科大学 男女共同参画推進センター 副センター長、
京都府立医科大学大学院医学研究科 小児発達医学 講師

研究分担者

遠藤 郁夫 日本保育園保健協議会 会長
稲見 誠 全国病児保育協議会 会長
上別府圭子 東京大学大学院医学系研究科 健康科学 教授
宮崎 博子 全国保育園保健師看護師連絡会 理事
山崎 嘉久 あいち小児保健医療総合センター 保健センター長
多屋 馨子 国立感染症研究所 感染症疫学センター 室長
安井 良則 大阪府済生会中津病院 臨床教育部 部長
塩飽 仁 東北大学医学部保健学科 教授

研究協力者

木野 稔 中野こども病院 院長、日本小児科医会 副会長
谷本 弘子 谷本こどもクリニック・病児看護センター 施設長
飯島 健志 練馬区医師会・病児保育センター
藤城富美子 全国保育園保健師看護師連絡会 理事
並木由美江 全国保育園保健師看護師連絡会 会長
菊地 政幸 日本保育園保健協議会 理事
帆足 暁子 全国病児保育協議会 研修委員長
大川 洋二 全国病児保育協議会 副会長
渡邊 能行 京都府立医科大学大学院医学研究科 地域保健医療疫学 教授
安 炳文 京都府立医科大学大学院医学研究科 救急・災害医療システム学 助教
高橋 広美 砂原保育園 園長
望月 美貴 世田谷区子ども・若者部 保育課
佐藤 伊織 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻家族看護学分野 助教
池田 真理 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻看護管理学分野 助教
瀬戸山有美 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻家族看護学分野
松原 由季 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻家族看護学分野
丸橋 泰子 NPO法人 子育て支援コミュニティ おふいすパワーアップ 代表
藤岡喜美子 NPO法人 市民フォーラム21・NPOセンター 事務局長
菊池 隆 先端医療振興財団 臨床研究情報センター統計解析部
永田由紀子 先端医療振興財団 臨床研究情報センター統計解析部

A . 研究目的 (図 1)

我が国においては核家族化が進み、頼れる身内が近隣にいない共働き家庭が増加している。このような社会状況下において、子育て世代が仕事を継続していくために、病児・病後児保育はニーズの高い保育サービスの一つとなっている¹⁾。需要が高まり多様化している病児・病後児保育の質の確保は喫緊の課題である。また、保育所における看護師の配置は約 30%にとどまっており²⁾、保育保健の充実が求められている。本研究は、全国の病児・病後児保育の実態把握を行ったうえで実践的標準化マニュアルを作成し、病児・病後児保育と保育保健の質向上および社会的理解の普及に寄与することを目的とする。

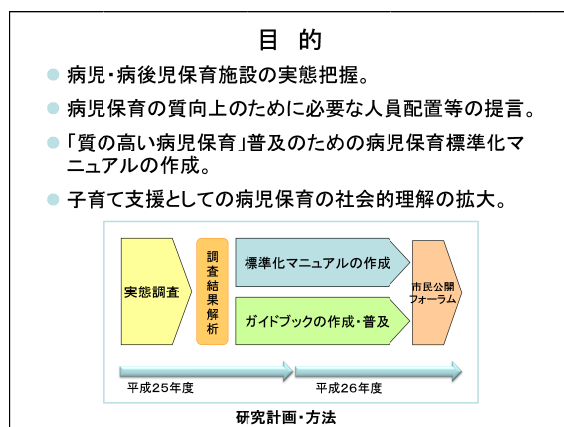


図 1 . 本研究の目的と計画

B . 研究方法

全国の病児・病後児保育施設における実態と課題を明らかにすることを目的として、平成 24 年度病児・病後児保育事業補助金交付 1604 施設 (病児対応型 557 施設、病後児対応型 540 施設、体調不良児対応型 507 施設) を対象として自記式質問紙調査を実施した³⁾。

全国調査の結果を、病児・病後児保育施設に従事する保育士・看護師を対象とした地域研修のあり方と研修内容について検討した。

全国調査の結果から、病児・病後児保育施

設が地域の様々な機関と連携している先進地域を抽出して、ヒアリング調査を実施した。

保育所入所児童の発熱時等における保護者支援ツールについて検討を行った。

保育所における体調不良児に対する看護職の関わりを明らかにするために、看護職配置保育所を対象に自記式質問紙調査を行った。

保育所利用者の病児・病後児保育の登録・利用状況及びその要因を明らかにするために、看護職配置保育所の利用者を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。

看護職配置保育所における慢性疾患をもつ子どもへの対応を明らかにするために、看護職配置保育所を利用する慢性疾患をもつ子どもの母親に無記名自記式質問紙調査を行った。

C . 結果

全国調査の結果、運営課題は、利用児童数の変動に対応する体制、当日利用のキャンセル、不採算性、医療機関や保育所との連携、研修機会の不足、また、病後児保育での利用の少なさ等であることが明らかとなった。これらの課題に対して研究班提言 (病児保育施設における保育士配置、専門職としての病児・病後児保育に従事する人材育成、病児・病後児保育施設の安定的な運営、地域子育て支援ネットワークの必要性) を取りまとめた。

全国調査の結果、病児・病後児保育で必要とされている研修内容は「子どもの健康管理と緊急対応」が最も多く、79.6%に及んだ。全国病児保育協議会加盟率は病児対応型の 55%に対し病後児対応型は 18%のみ、また、病児対応型の 45%、病後児対応型の 51%が医療機関との連携が不十分と回答したことを踏まえ、地域研修については

基本的な基礎研修とし、各地域の人材で実施できる内容とした。

ヒアリング調査の結果をもとにして、具体的実施方法、期待される効果及び実施例を含め「病児・病後児保育における地域連携のあり方」として取りまとめた。

保護者支援ツール「はたらくパパ・ママ知ってる？ 病児・病後児保育～子どもの病気 あわてないガイド～」⁴⁾を作成し、病児・病後児保育施設、保育所および診療所等を介して、保護者への普及を図った。保育士定数外で看護職が配置されている保育所では、その他の形態で看護職が配置されている保育所に比べて、体調不良となった子どもの療養場所を整えることや、保護者への対応が適切に行われていた。

利用者が資源として病児・病後児保育を活用できるよう、情報提供を行うとともに、利用しやすい体制を整えていく必要性が示唆された。

看護職配置保育所において、多くの対応について、8割から9割の母親は満足と感じていた。看護職がその専門性を発揮し、慢性疾患をもつ子どもへの対応の充実が図られていると考えられた。

D. 考 察

全国調査の結果から、各地域で病児・病後児保育に従事する人材の育成としての研修、および病児・病後児保育施設と地域の医療機関や保育所等との連携の充実が必要とされていることが明らかとなった。各地域において、病児・病後児保育従事者の基礎研修が可能となる「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」⁵⁾を作成した。本ハンドブックは実践的標準化マニュアルを兼ねており、今後、全国で基礎研修が実施されることにより、病児・病後児保育の標準化および質・安全性の充実が期待される。また、地域の人材による研

修実施の機会は顔の見える連携の基盤となることも期待される。

また、保育所での低年齢児童の増加に伴い、入所児童の健康を守る要となる保育所における看護師配置が進むことが必要であることも示された。保育所保育指針⁶⁾の第5章「子どもの健康支援」や「保育中に体調不良や傷害が発生した場合」等に明記されている保育所における看護師の役割が、どの保育所においても発揮され、上記地域連携についても調整役となることが期待される。

欧米諸国においては、1990年代後半以降、女性の社会進出に伴い、仕事と子育ての両立支援策として、育児休暇制度および保育の充実とともに看護休暇制度が拡充・強化されてきた。我が国では、病児を対象とした看護休暇制度の導入は企業の努力義務となっているが、年間5日間のみである。子育て支援としての看護休暇は普及しておらず、小学校就学前までの子を持つ女性労働者に占める子どもの看護休暇取得者の割合は26.1%、男性労働者においては3.1%にとどまっており⁷⁾、今後、看護休暇の社会的理解の普及と充実が必要と考えられる。

一方、子どもの急な発熱等により、職種等によって、親が急に仕事を休むことのできない場合もある。子どもが病気の際および回復期で、親が休めない時に、保育士・看護師等が子どもに寄り添い、保護者に代わって子どもの状態に合わせた適切な保育・看護を行う場所が病児・病後児保育施設である。子どもに無理をさせることなく、子どもがゆっくりと安心して過ごし回復を促す病児・病後児保育の存在は、いざという時の親子の安心につながる子育て支援である。

本邦においては、看護休暇と病児・病後児保育の双方とも不足している現状にある。待機児童解消が進むことで、保育所における低年齢児童のさらなる増加が予想されるが⁸⁾、保育所への看護師等の配置が進み、保育保健が充実した

上で、ニーズに応じた看護休暇と病児・病後児保育の双方の充実が必要とされている(図2)。

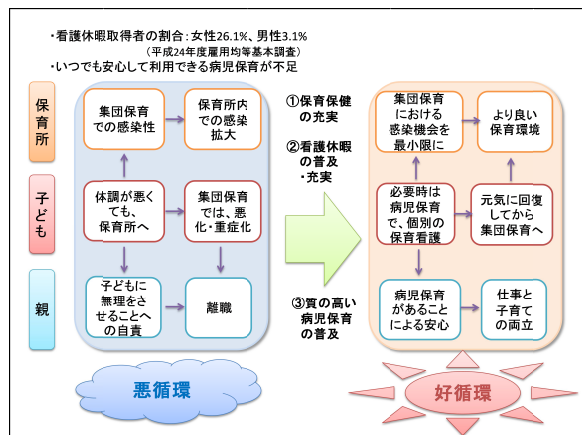


図2. 保育保健、看護休暇、病児保育の充実の必要性

E. 結論

全国調査の結果を踏まえ、各地域において、病児・病後児保育従事者の基礎研修が可能となる「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」を作成した。今後、全国で基礎研修が実施されることにより病児・病後児保育が充実し、地域の人材による研修の機会により、顔の見える連携構築が期待される。

【参考文献】

- 1). 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング. 平成 22 年アンケート調査結果「待機児童解消に向けて、保育所サービスの市場をいかに育成するか」
- 2). 上別府圭子. 保育所の環境整備に関する調査研究報告書(日本保育協会), 2009.
- 3). 三沢あき子. 病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)平成 25 年度 総括研究報告書, 2014.
- 4). 「はたらくパパ・ママ 知ってる? 病児・病後児保育 ~子どもの病気 あわてないガイド~」(研究成果刊行物2)

http://www.kpu-m.ac.jp/doc2/guide_for_c_hildrens_sick/FLASH/index.html

- 5). 「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」(研究成果刊行物1)

<http://www.nhhk.net/health/index.html>

- 6). 保育所保育指針(平成 20 年 3 月). 厚生労働省.
- 7). 平成 24 年度雇用均等基本調査. 厚生労働省.
- 8). 保育所関連状況取りまとめ(平成 26 年 4 月 1 日). 厚生労働省.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

謝辞

調査の実施にあたり、ご多忙にも関わらずご協力いただいた方々に深謝いたします。

I. 研究発表

1. 論文発表
 - 1). 稲見 誠. 病児保育の現状と「全国病児保育協議会認定病児保育専門士」制度について. 東京小児科医会報 32: 66-69, 2013.
 - 2). 遠藤郁夫. 小児の集団における感染対策 保育所・幼稚園. 小児科診療 76: 1459-1462, 2013.
 - 3). 大川洋二, 永野和子, 帆足暁子, 向田隆通, 羽根靖之, 稲見 誠. 全国病児保育協議会認定病児保育専門士制度. 日本小児科医会会報 46: 83-84, 2013.
 - 4). 安井良則. 保育所における感染症対策のあり方. チャイルドヘルス 16: 226-232,

- 2013.
- 5). 遠藤郁夫. 感染症対策に係る校医の役割と活動. チャイルドヘルス 16: 234-235, 2013.
 - 6). 遠藤郁夫. 小児の集団における感染対策 保育所・幼稚園. 小児科診療 76: 1459-1462, 2013.
 - 7). 多屋馨子. 【新しい母子健康手帳とその活用】新しい変更点 予防接種欄の変更. チャイルドヘルス 16: 847-851, 2013.
 - 8). 安井良則. 小児感染症に関するトピックス. 大阪小児科医会会報 168: 29-32, 2014.
 - 9). 遠藤郁夫. 幼稚園における与薬とその問題点. 小児科臨床 76 増刊: 1975-1979, 2014.
 - 10). 遠藤郁夫. 保育所の保健. 小児科診療 77: 1113-1116, 2014.
 - 11). 遠藤郁夫. 社会的組織(システム)における感染の予防 保育園における感染症対策 2012年改訂版「保育所における感染症対策ガイドライン」から. 小児科臨床 67: 644-650, 2014.
 - 12). 遠藤郁夫. 家庭や幼稚園・保育園における消化管感染症対策. 小児内科 46: 25-27, 2014.
 - 13). 稲見誠. 病児保育 病児保育とは 病児保育の現状と課題. 小児科臨床 67: 1941-1948, 2014.
 - 14). 松原由季, 村山志保, 並木由美江, 上別府圭子. 保育所感染症対策における看護職の専門性と看護職が認識する課題. 小児保健研究 73: 826-835, 2014.
 - 15). 谷本弘子, 谷本要. 病児・病後児保育の現状と課題. 小児科診療 77: 1137-1141, 2014.
2. 学会発表
- 1). 三沢あき子, 森本昌史, 細井創. 会頭要望演題【病児保育の現状と課題】. 病児保育の課題を克服する実践的取組. 第60回日本小児保健協会学術集会. 2013年9月27日; 東京.
 - 2). 稲見誠. 会頭要望演題【病児保育の現状と課題】. 一般社団法人全国病児保育協議会認定「病児保育専門士」の資格認定制度とその意義. 第60回日本小児保健協会学術集会. 2013年9月27日; 東京.
 - 3). 永野和子, 稲見誠, 大川洋二, 羽根靖之, 原木真名, 向田隆通, 木下博子, 堀込聖子, 池田光江, 宮崎豊, 帆足暁子. 全国病児保育協議会認定病児保育専門士制度の確立 病児保育の質の向上を目指して. 16: 578, 2013.
 - 4). 遠藤郁夫. 地域の子どもたちの健康と安全を守る 小児科医の役割は 地域の子どもたちの健康と安全を守る. 日本小児科学会雑誌 117: 274, 2013.
 - 5). 三沢あき子, 稲見誠, 山崎嘉久, 多屋馨子, 宮崎博子, 遠藤郁夫. 全国病児・病後児保育施設の実態調査(第1報)~人員配置に関する考察~. 第61回日本小児保健協会学術集会. 2014年6月21日; 福島.
 - 6). 三沢あき子, 稲見誠, 山崎嘉久, 多屋馨子, 宮崎博子, 遠藤郁夫. 全国病児・病後児保育施設の実態調査(第2報)~運営上の課題に関する考察~. 第61回日本小児保健協会学術集会. 2014年6月21日; 福島.
 - 7). 遠藤郁夫. 保育所における感染症対策と皮膚疾患. 日本皮膚科学会雑誌. 123: 837, 2014.
 - 8). 遠藤郁夫. 学校保健は保育所からはじまる 学校保健における身と心の問題にどうかかわる? 保育所における感染症対策と皮膚疾患. 日本皮膚科学会雑誌 123: 2930-2931, 2013.

